

報告書

株主・投資家のみなさまへ
2019.1.1~2019.12.31

111th

Contents

- 1 トップインタビュー
- 3 特集 ① コーポレートガバナンスの充実
社外取締役インタビュー
- 5 特集 ② 持続的成長を実現するための「働き方改革」
- 7 カタクラニュース ①
- 8 カタクラニュース ②
2019年12月期 株主優待制度のご案内
- 9 2019年12月期 事業部門別概況
- 10 トピックス

証券コード:3001

片倉工業株式会社





代表取締役社長 上甲亮祐

Q | 当期の業績と次期見通しについてお聞かせください。

A | 当社グループは、中期経営計画「カタクラ2021」において、「成長事業への転換」を基本戦略とし、その実現に向けグループ全体で取り組んでまいりました。不採算事業については、安定した収益基盤の確立と成長事業への転換のため収益改善に取り組むとともに、2020年度での黒字化が見込めない事業については事業規模の大幅な縮小または撤退を決定・実行してまいりました。

事業環境の悪化等により安定した収益基盤の確立に至っていない繊維事業の実用衣料、医薬品事業、機械関連事業の3事業について、実用衣料では不採算となっている販売先との取引解消や採算性改善の難しい商品カテゴリーからの撤退を進め、当社衣料品事業部門の大幅

な縮小と一部事業の連結子会社への譲渡を決定いたしました。医薬品事業では、ジェネリック製品のラインナップ拡充や効率的な研究開発体制の移行による安定収益基盤の強化に努めてまいりました。機械関連事業の消防自動車事業では、採算性を重視した営業体制の構築や生産性向上に取り組む等、構造改革を断行してまいりました。なお、機械関連事業の農業用機械事業、その他事業の介護福祉機器事業及びアグリビジネスについては、厳しい事業環境のなか、安定した収益構造への転換が困難であると判断し撤退することといたしました。

継続的に成長している不動産事業については、社有地開発や既存商業施設の再構築・鮮度維持・魅力度向上等に経営資源を振り向け、更なる成長を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は、機械関連事業において消防自動車事業で増収となったものの、繊維事業において前期に補整下着事業から撤退したことに加え、実用衣料の肌着、耐熱性繊維等の機能性繊維が低迷したことにより減収、その他で前期にホームセンター事業から撤退した影響により減収となったため、440億43百万円(前期比0.6%減)となりました。

営業利益は、医薬品事業、機械関連事業及び不動産事業の増収により25億69百万円(同67.8%増)となり、経常利益は34億30百万円(同39.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17億32百万円(同35.0%増)となりました。

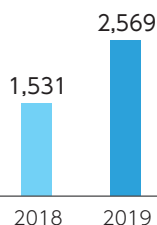
次期の連結業績の見通しについては、売上高419億円、営業利益26億円、経常利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円を予想しております。

連結財務データ

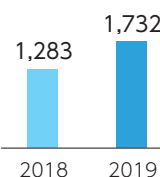
売上高
単位:百万円



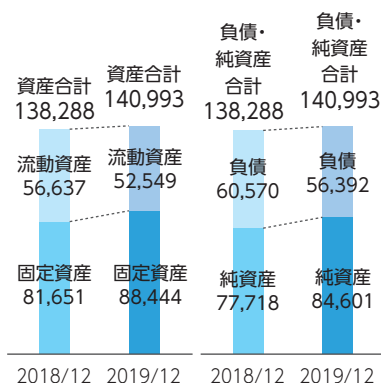
営業利益
単位:百万円



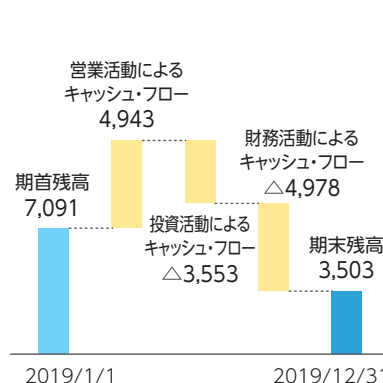
親会社株主に
帰属する
当期純利益
単位:百万円



連結貸借対照表の概要
単位:百万円



連結キャッシュ・フロー計算書の概要
単位:百万円



Q | 今後の経営戦略と対処すべき課題についてお聞かせください。

A | 構造改革に一定の目処が立ったことから、**今後は不動産事業等の成長事業へ経営資源を振り向けるとともに、安定した収益構造への転換を果たした事業については、より一層の採算性改善に努めてまいります。**

加えて、他社との事業提携やM&Aによる成長を検討するとともに、更なる資本効率の改善や、株主還元の適切な水準への引き上げを図ることで、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

成長の土台となる事業基盤強化のため、社外取締役の増員や関係会社管理規程の見直し、コンプライアンス管理規程の制定等、ガバナンスの強化に取り組んでまいりましたが、今後はそれらの運用の充実を図り体制の強化に努めてまいります。さらに、生産性の低い会議の廃止や各種資料の削減による業務の効率化を図るとともに、連続休暇制度やスライド勤務制度の導入、サテライトオフィスの活用等により生産性の向上を実現してまいりましたが、今後は人材育成の更なる強化に取り組んでまいります。



サテライトオフィス

【繊維事業】

実用衣料分野については、当社衣料品事業部門の大幅な縮小と連結子会社への事業譲渡を決定いたしました。

今後は、付加価値の高い介護商品拡充による収益力強化と、物流機能の統合等を通じたコスト削減をより一層推し進めてまいります。

機能性繊維においては、新たな高機能素材の開発と耐熱性繊維の用途開発を進めてまいります。

【医薬品事業】

製薬業界においては、国の医療費抑制策や薬価改定の影響により依然として厳しい事業環境下にあります。ジェネリック医薬品のラインナップ拡充やアウト



経皮吸収型・β₁遮断剤「ビソノテープ」

ライセンスによる販売の拡大に取り組むとともに、共同研究等のインライセンスによる効率的な創薬開発方法に取り組む等、経費削減に努めてまいりました。

これらに加え、販売・生産・研究にかかるコスト構造の更なる見直しにより、安定した収益基盤の確立に努めてまいります。

【機械関連事業】

消防自動車事業については、経営体制を刷新し営業体制の再構築や生産性向上に取り組み、一定の成果を得ておりますが、より一層の採算性改善を図ってまいります。

受託加工、環境機器においては、更なる経費削減に取り組むことで、収益体制の強化を図ってまいります。

【不動産事業】

さいたま新都心における「まちづくり事業」を中核事業と位置付け、「コクーンシティ」の実績を活かして第三期開発計画策定を着実に推進するとともに、さいたま新都

心エリアを中心に不動産周辺ビジネスの拡充にも努めてまいります。

その他の社有地に加え、構造改革の結果、新たに活用が可能となっ

た不動産については、関係会社が所有するものも含め、資産の効率的な活用を図り、収益拡大に努めてまいります。



コクーンシティ

Q | 配当についてお聞かせください。

A | **2020年3月23日に会社設立100周年を迎えたことから、普通配当12円に記念配当2円を加え、14円とさせていただきます。**

当社は、株主のみなさまへの利益還元を、経営上重要な政策の一つに位置付けております。利益の配分については、安定配当の実施を基本とし、業績や今後の事業展開、内部留保の水準及び配当性向等を総合的に勘案のうえ、配当を行うこととしております。

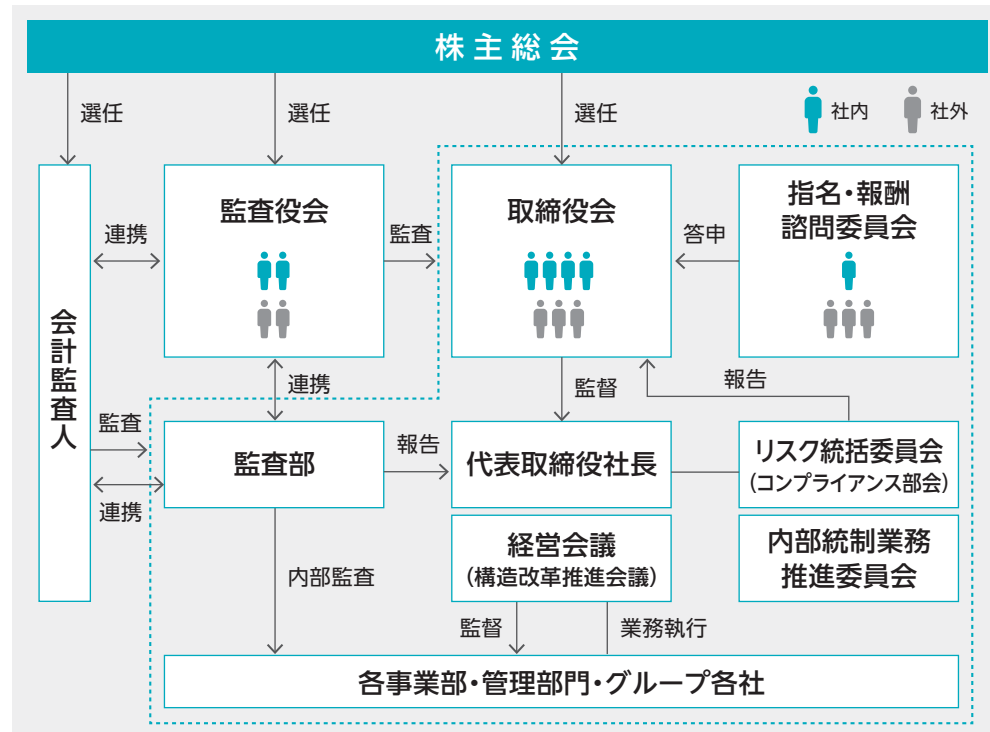
株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

コーポレートガバナンスの充実

当社は、コーポレートガバナンスを経営上の重要な課題として位置付け、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定並びに適切な監督・監視を図るとともに、中長期的な視点に基づいたコーポレートガバナンス体制を構築しています。

コーポレートガバナンス体制図

(2019年12月31日時点)



コンプライアンス体制の強化

社長直轄の法務・コンプライアンス室を設置し、コンプライアンス部会、担当役員の選任、コンプライアンス管理規程の制定、グループ会社含め各部門にコンプライアンス管理者を配置し、体制を強化しています。

リスクマネジメントの強化

リスク統括委員会にて、リスク報告及び再発防止策について指示・徹底しています。経営に大きな影響を与える可能性があるものは継続的にモニタリングを実施し、リスク統括委員会及び取締役会へ報告する体制を整備しています。

内部監査の強化

内部監査の実効性を高めるため、監査部の権限、役割等を明確化し、グループ会社含め監査を実施しています。結果は都度、取締役会にて報告し、見出された問題点の是正・改善に努めています。

社外取締役インタビュー

Q. これまでにどのようなキャリアを歩んでこられましたか。

1968年に三井不動産に入社して以来、40年以上に亘って不動産業に従事してきましたが、自分自身のビジネス人生を振り返れば、常に新しい挑戦に臨んできたように思います。日本経済が大きな成長を遂げた時代でしたが、一方でインフレやバブル崩壊、世界金融危機など、極めて厳しい状況に何度も直面したものです。そのなかから生まれたのが、「ららぽーと」のような郊外型商業施設や、「東京ミッドタウン」のような大規模な都市開発の事業でした。リスクを取ってまったく新しい領域に挑戦して、これまでになかった価値を創り出していくことは、まさにビジネスの醍醐味でした。そうした経験から、危機のときこそ新

しいものを生み出すチャンスなのだと思いますようになりました。

Q. 社外取締役として、担っている役割を教えてください。

会社全体の経営のあり方を確認し、必要に応じて意見を具申します。また、私の場合は、長年の業界経験を踏まえ、特に不動産事業に関して、ビジネスの発展を支援する役割を期待されています。実際に、現場を視察したり、月に1、2度担当者からプロジェクト報告を受け、実践的な助言を行っています。

不動産事業は成長事業の一つであり、更なる発展に期待をかけていますが、本格的なビジネス展開は、まさにこれからだと感じています。もともと当社の不動産事業は、全国の工場跡地など社有地を有効活用するために始まったものでした。そのため、事業というよりも資産運用の側面が強かったように思います。不動産事業として競争力を高めていくには、社有地だけでなく新規取得開発も積極的に進めて利益を出していくことが必要でしょう。やはり自らリスクを負わなくては、力がつきませんから。

一方で、近年では大型商業施設であるコクーンシティの運営など、リスクを負った新たな取り組みも始まっています。今後の第三期開発では、コクーンシティ全体を



Profile

社外取締役
おおむろ こういち
大室 康一

三井不動産株式会社にて長年、不動産業に従事。2005年同社代表取締役副社長 副社長執行役員。その後、2018年当社特別顧問、2019年当社社外取締役に就任。経営者として培われた豊富な経験と幅広い見識により、経営全般の方向性や当社不動産事業推進のための実践的な助言をする。

対象に、「働く・楽しむ・暮らす」などの多機能をコンセプトにした開発計画を策定する予定です。これを成し遂げれば、事業としてもさらに上のステージへと上がれるのではないかと期待しています。

その意味でも、今は非常に大切なとき。会社の屋台骨を背負うような不動産事業になれるよう、私も力を尽くしていきたいと思っています。

Q. 当社の企業風土についての印象と、当社に期待することを教えてください。

当社は、民間最後のオーナー企業として富岡製糸場を守り続けてきたことからわかるように、歴史を維持し、創業の理念を大切に受け継いできた企業だと思います。従業員の皆さんも、非常に紳士的な人が多い印象です。100年もの伝統をもつ企業はなかなかありません。これからも、先人たちの苦勞と努力に感謝して事業に取り組んでいってほしいと思います。

ただし、原点を大切にすることと、それにしがみつくとことは違います。古いしがらみにとらわれず、変わる勇気をもつことも重要だと思います。ここにきて構造改革に目処がつき、これからは各事業の柱を太くしていくステージに移っていきます。それぞれの部門が、自らの事業を深掘りして独自の強みを磨いていくのです。そのためにも、従業員一人ひとりがしっかりと経験を積み、プロフェッショナルとして成長してほしい。各分野のプロが自分なりの考えを言い合い、ぶつけ合うようになれば、会社の色彩も大きく変わってくるはずです。

Q. これまでにどのようなキャリアを歩んでこられましたか。

1980年に農林中央金庫に入庫し、預金、貸出、為替と一通りの金融業務を経験してきました。国土庁に出向して全国総合開発計画に関する業務に携わったり、人事部時代には研修の企画・運営などの人材育成業務にも長く携わりましたね。海外勤務も2回ほどあり、支店長としてロンドンに駐在したことがあります。役割分担の考え方や業務の進め方など、日本との違いを目の当たりにして、学ぶことが多かったですね。その後、水産会社での常勤監査役を経験し、2019年から当社の社外取締役を務めています。

Q. 社外取締役として、担っている役割を教えてください。

客観的な視点で、意思決定の妥当性を検証することです。事業の意思決定自体の良し悪しを判断する材料があるわけではないので、取締役会では意思決定のプロセスで、抜け落ちている視点がないか、十分にリスクの検証をしているか、合理的な判断ができていないかなど、妥当性をチェックします。

例えば何か問題が起きると、どうしても目先の対応を優先しがちですが、本当の原因は何か、抽象度を上げて考えることが重要です。問題発生の可能性は想定されていたのか、それはマニュアル化されていたのか、マニュアルが守られているのかチェックされていたかを検証して

いく必要があります。

こうした視点はロンドンでの経験も影響しています。欧米では個人の役割を、ジョブディスクリプションで細かく規定し、それが評価の基準にもなっている。当初は正直「わざわざこんなことまでやらなくてはいけないのか」と感じましたが、考えてみれば、従来の日本企業の弱点は責任の所在があいまいなところでした。役割分担を明らかにしたうえでマニュアル等も整備して、組織全体がうまくまわる仕組みを構築していくことが必要でしょう。

当社の取締役会は、実にオープンな雰囲気があり、非常に良い議論ができています。社長自ら結論に至る様々な選択肢や悩んだ点などを率直に話してくれます。審議事項を多くして早い段階から情報を出して意見交換の機会を作ってくれるので社外取締役を活かしていこうという意思が伝わってきます。ここまで率直な議論ができる会社はそうそうないと思います。

Q. 当社の企業風土についての印象と、当社に期待することを教えてください。

非常に真面目で、自分の仕事に誠実な人が多いという印象です。その分、自分の仕事に埋没して仕事を囲い込みがちな一方、他人の仕事にはあまり口を出さない傾向も見受けられます。構造改革が進むことで、

責任が明確になれば逆にフランクに人の仕事に口を出しやすくなるでしょう。一人ひとりが自分の仕事に閉じ込めるのではなく、お互いにもっと話をしたほうがいい。自分の弱いところを率直にさらけ出すことで、お互いの理解が深まるし、会社全体のこともわかってくる。そうしたオープンな組織になれば、当社らしい社会貢献、価値創造がさらに進んでいくはず。ぜひ仕事を楽しんで、その喜びを皆で分かち合っていきたいと思っています。

私も従業員の皆さまとともに、一人ひとりが仕事を楽しめるよう意識変革や仕組みづくりを進めていきたいと思っています。



Profile

社外取締役

なかやま まさたか
中山 昌生

農林中央金庫にて長年、金融業務に従事し、海外支店では支店長を務める。その後、株式会社極洋 監査役に就任。当社では2019年から社外取締役として、金融機関での豊富な職務経験、事業会社での監査役として培われた幅広い見識をもとに、コーポレートガバナンスの維持強化に努めている。

持続的成長を実現するための「働き方改革」

当社は「働き方改革」を推進することで
柔軟なワークスタイルを実現し、仕事の質を高めてまいります。



現状課題の把握

従業員VOICE

会議室が満室で
利用できない
ことがある

通勤に要する
時間と体力が
もったいない

資料作成が多い
紙が多い

慣例的に続けている
業務がある

会議時間が
長い



当社全従業員を対象に匿名での社内アンケートを実施しました。当社の働き方に対する声を把握することで、取り組むべき課題の優先順位を確認し、社長直轄の働き方改革事務局が各部署と対策を検討しました。

業務改善

働き方の見直し

●「働き方ルール」の策定

慣例的に続けていた業務を見直し、
効率的な手段をとるよう、ルールとして明文化しました。

例

- 朝礼・終礼の見直し
- 会議ルールの設定
(資料・議題は前日までに共有、人数・時間制限など)

● 会議の見直し

社内会議の目的を整理し、情報共有のための会議はメールでの共有などに変更しました。また、その他の会議についても一部統合・廃止しました。

制度改革

ワークライフバランス

● スライド勤務制度

8時～10時の間で出勤時間を選択できる制度を導入しました。

● 連続休暇取得推奨

土日と合わせて9連休の取得を推奨しております。

● 時間休の導入

有給休暇制度を1時間単位で取得できるよう制度を見直しました。

その他、アニバーサリー休暇(年3回)やプレミアムフライデーの半日休暇取得の推奨を行っております。

制度の見直し

● 表彰制度の改定

全従業員の働き方の質を高めることを目的として表彰基準を見直し、当社が目指す従業員の行動規範を明確にしました。

● 人事処遇制度の改定

● 360°評価制度の導入

● 階層別研修の実施



2019年度上期 表彰式

人材育成への取り組み

当社の持続的成長を実現するためには、人材基盤の強化が必要と考え、新たに階層別研修を実施しました。研修のなかでは、社長自らが当社の経営方針や今後のビジョン、各従業員に求めるスキルについて語るなど、従業員の理解を深めるための取り組みも行っております。



研修の様子

働く環境の整備

仕事の質向上につながるインフラ整備

● 社内ミーティングスペースの増設

会議室不足を解消するために、社内のミーティングスペースを増設しました。また、ブース毎にモニターを設置することにより、資料印刷の削減や修正作業の効率化につながりました。

● サテライトオフィスの設置

当社商業施設「コクーンシティ」があるさいたま新都心駅に、サテライトオフィスを設置しました。埼玉エリアへの出張が多い部署や埼玉在住の時短勤務者を対象に試験運用をしております。

柔軟なワークスタイル実現への取り組み

サテライトオフィスを活用することで作業スペースとしてだけでなく、通勤時間短縮や作業効率化にもつながっております。今後、利用者の声を参考に改善を図り対象者の拡充や拠点の追加を検討してまいります。

サテライトオフィス
利用者の声

コクーンシティでの打ち合わせ後、東京本社に戻らず集中して仕事ができる場があり効率的でした。

不動産事業部 Oさん

時短勤務者にとって通勤時間が短くなることで、朝の準備も帰宅後の子どものお迎えも余裕をもってできるので助かりました。

人事総務部 Wさん



サテライトオフィス

コクーン シティ

COCOON CITY
Saitama-Shintoshin

ES(従業員満足度)向上により もっと愛される施設へ 従業員休憩室を大規模リニューアル



コクーン1

テナント従業員の働きやすい職場環境づくりのため、コクーン1の休憩室をリニューアルいたしました。リニューアルにあたっては、従業員アンケートやコクーンシティの従業員で構成された「コクーンシティCREDO委員会」*からの意見を参考に、リニューアルで重視するポイントをまとめ、満足度の向上を図りました。当社では、テナント従業員のみなさまにより良い環境を提供することで、コクーンシティをご利用のお客様へのサービス向上につながるよう、今後も従業員のみなさまに寄り添った、働きやすい職場環境づくりに取り組んでまいります。

*コクーンシティCREDO委員会

コクーンシティでは、お客様と従業員、利用されるすべてのみなさまが、お買物や仕事を通じてコクーンシティを楽しみ、ファンになっていただけるような『愛される施設でありたい!』という想いを込めて、2011年9月から「コクーンシティCREDO(従業員の心がけ)」を制定し、始動しました。コクーンシティCREDO委員会は、テナント従業員と運営オフィスの有志により組織され、「コクーンシティCREDO」の指針に基づき、活動内容を検討する委員会として活動しています。

Design Concept cocoon Lounge

休憩室リニューアルの3つのポイント

働きスイッチ on のための off 空間を考える

「質の良い休憩時間」を過ごせる空間を考え、**隣のひととの距離感や、照明・植栽**の計画をしました。

施設アイデンティティを伝え 親しみを感ぜてもらおう

cocoon city のビジュアルアートを壁面に表現し、街や施設に親しみを感ぜてもらおう工夫を施しました。

ブランディングとして考え 呼び方を変える

「ラウンジ」と名前をつけることで、休憩室のイメージチェンジを試みました。

その他 サービス面の充実

フリーWi-Fi、雑誌(電子書籍)が無料読み放題、コンセント電源の完備、パウダースペースの新設、自動販売機の見直しなど



織研新聞社主催

第21回

テナントが選んだディベロッパー大賞 「敢闘賞」を受賞!

コクーンシティは、さいたま新都心駅直結の施設立地を活かした街づくりや、社有地開発の強みを活かした地域・行政との連携により、「交通の利便性」や「安心・安全の街」とのイメージを確立し、売上は開業から好調に推移しております。また、館の行動指針として掲げる「コクーンシティCREDO」の取り組みが、コクーンシティで働くスタッフ間のコミュニケーション機会を創出し、顔が見える関係性を構築したことを評価いただき、今回の受賞に至りました。今後も、お客様にもテナント様にも支持される街づくりに努めてまいります。

2018年度 第21回 ディベロッパー大賞 テナント大賞贈呈式 織研新聞社



朝採り無添加 | 完熟生はちみつをお届け
片倉の国産はちみつ専門店

オンラインショップがリニューアル!

自然の恵み 朝採り 非加熱 無添加
本物の国産はちみつを。

私たちの「はちみつ」はすべて早朝に採蜜した無添加の「生はちみつ」。熱を加えずに丁寧にろ過・充填した希少な国産はちみつです。



信州・安曇野 / 自社養蜂場の採蜜風景

大切な方への贈り物に / 健康・糖分会を気にされる方に

人気の「あかしあ」をはじめ、季節の花々から採れた、味や風味の異なるバラエティに富んだはちみつを取り揃えています。贈り物にも人気です。



スマホで簡単お買物 <https://katakura-honey.com/>

片倉の国産はちみつ専門店



- クレジットカード(各種)がご利用可能!
- 会員登録でポイントが貯まる!
- 初回購入特典で100ポイントプレゼント!

4,500円(税込)以上で全国送料無料!

送料:東北 関東 北陸 中部 関西 中国 660円
四国 九州 880円 / 北海道 沖縄 1,100円

2019年12月期 株主優待制度のご案内

株主のみなさまからの日頃のご支援にお応えするとともに、より多くの株主様に当社へのご理解と引き続きのご支援をいただきたいの思いから、株主優待制度を導入しております。株主名簿基準日の12月末時点で、当社株式を**100株以上保有の全株主様**に、保有株式数及び保有年数に応じて優待品を贈呈いたします。2019年12月期の株主優待内容は次のとおりです。

1

保有株式数
100株以上の
全株主様対象

オンラインショップ
「片倉の国産はちみつ専門店」で
利用できる10%OFFクーポン進呈



2

選択制優待品
及び寄付

1,000円相当
(100株以上)

2,000円相当
(1,000株以上)

4,000円相当
(3,000株以上)

3年未満保有で1点 / 3年以上保有で2点 選択可



国産はちみつ



紳士肌着



婦人肌着



株主様御優待券
コクーンシティで利用できます



富岡製糸場へ寄付

*上記優待品は一例です。*画像はイメージです。

ご報告

株主様からお預かりした寄付金を世界文化遺産 富岡製糸場へ贈呈いたしました。

2018年12月期の株主優待で富岡製糸場への寄付を選択された株主様123名から合計384,000円をお預かりし、2019年5月15日、富岡市に寄付いたしました。この寄付金は2014年12月期から累計で延べ574名、1,571,000円となり、富岡製糸場の保全管理に役立てられています。株主のみなさまに、心より御礼申し上げます。

2019年12月期 事業部門別概況

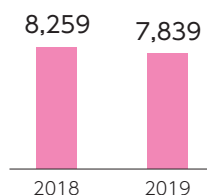
繊維事業

Textiles Business

肌着、靴下、絹製品、
カジュアルインナー、
機能性繊維の製造・販売、
ブランドライセンス業等

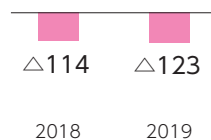
売上高
単位:百万円

7,839 百万円



営業損益
単位:百万円

△123 百万円



繊維事業は、2018年に補整下着事業から撤退したことに加え、実用衣料の肌着、耐熱性繊維等の機能性繊維が低迷したため減収となりました。営業損益は物流費や労務費等を削減したものの1億23百万円の損失となりました。



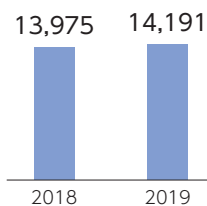
医薬品事業

Pharmaceuticals Business

医療用医薬品の
製造・販売

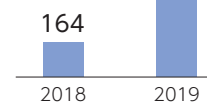
売上高
単位:百万円

14,191 百万円



営業損益
単位:百万円

552 百万円



医薬品事業は、2018年に発売した不整脈治療剤「アミオダロン静注」が好調に推移したこと、経皮吸収型・β1遮断剤「ビソノテープ」が順調に販売を伸ばしました。営業損益は、利益率の高い品目が伸長し増益となりました。



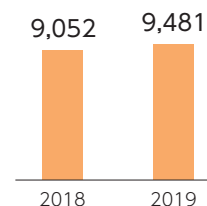
機械関連事業

Machinery Business

消防自動車、
自動車部品、
石油製品等の輸入販売

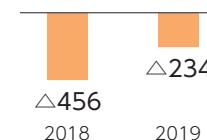
売上高
単位:百万円

9,481 百万円



営業損益
単位:百万円

△234 百万円



機械関連事業は、消防自動車事業で、ODA(政府開発援助)向け車両及び電力会社向け車両の受注増により増収となりました。営業損益は消防自動車事業で外注費や原材料費の削減により採算性改善が進みましたが、2億34百万円の損失となりました。



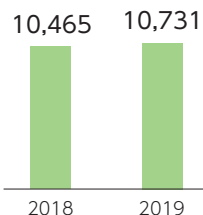
不動産事業

Real Estate Business

ショッピングセンターの運営、
不動産賃貸

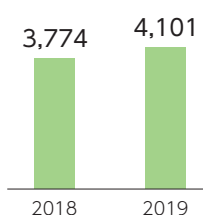
売上高
単位:百万円

10,731 百万円



営業損益
単位:百万円

4,101 百万円



不動産事業は、一部オフィスビルやショッピングセンターにおけるテナントからの賃料収入増、2018年4月に開業した「コクーン保育園」の通年寄与による増収に加え、減価償却費等の減少により増益となりました。



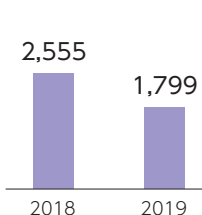
その他

Others

ビル管理サービス、
訪花昆虫の販売等

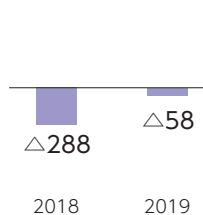
売上高
単位:百万円

1,799 百万円



営業損益
単位:百万円

△58 百万円



2018年にホームセンター事業、化粧品事業、デイサービス直営事業、2019年に介護福祉機器事業から撤退した影響により減収となりました。営業損益は不採算事業からの撤退により改善されたものの58百万円の損失となりました。



トピックス

「DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付2019」、 「健康経営優良法人2020」の認定取得

株式会社日本政策投資銀行より、「DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付」において、当社の全従業員の健康管理や、働きやすさの向上を目指した仕組みづくりなどが評価されました。

また、経済産業省及び日本健康会議が実施する「健康経営優良法人制度」において、「健康経営優良法人2020」に認定されました。

当社は、これからも従業員が心身ともに健康で、働きやすい職場環境づくりや健康経営に意欲的に取り組んでまいります。



会社概況 (2019年12月31日現在)

商号	片倉工業株式会社
本社所在地	東京都中央区明石町6番4号
会社設立	1920年(大正9年)3月23日
資本金	18億1,729万5,000円
従業員(連結)	1,169名
株主数	10,268名(前期比118.2%)

役員 (2020年3月27日現在)

取締役会長	佐野 公哉	常勤監査役	吉田 伸広
代表取締役社長	上甲 亮祐	常勤監査役	五位淵 洋
常務取締役	古田 良夫	監査役	前田 勝生
取締役執行役員	水澤 健一	監査役	尾崎 眞二
取締役	大室 康一	執行役員	柿本 勝博
取締役	中山 昌生	執行役員	片倉 義則
取締役	桑原 道夫	執行役員	北橋 昭彦

(注) 1. 取締役大室康一、中山昌生、桑原道夫の3氏は、社外取締役であります。

2. 監査役前田勝生、尾崎眞二の両氏は、社外監査役であります。

連結子会社の概況 (2019年12月31日現在)

株式会社ニチビ	水溶性繊維、耐熱性繊維の製造・販売
トーアエイヨー株式会社	医療用医薬品の製造・販売
オグランジャパン株式会社	カジュアルインナーの製造・販売
日本機械工業株式会社	消防自動車の製造・販売
株式会社片倉キャロンサービス	ビル管理サービス

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日	定時株主総会の議決権及び 期末配当については 毎年12月31日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (https://www.katakura.co.jp/ir/public/) (やむを得ない事由により、電子公告に よることができない場合は、日本経済 新聞に掲載いたします。)
株主名簿管理人及び 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル) 平日9時～17時
特別口座に関する 事務取扱所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店

IRカレンダー

アナリスト向け決算説明会			第1四半期決算発表		
通期決算発表			定時株主総会		
1月	2月	3月	4月	5月	6月
第1四半期			第2四半期		
第3四半期			第4四半期		
7月	8月	9月	10月	11月	12月
第2四半期決算発表			第3四半期決算発表		

「IRメール配信サービス」のご案内

IRメール配信サービスは、当社の最新の適時開示やニュースリリースを中心に、事前にご登録いただいた方のメールアドレスに当社IR関連情報を配信するサービスです。

当社の日々の活動についてご理解を深めていただきたく、この機会に「IRメール配信サービス」にぜひご登録ください。ご登録は、下記URLまたはQRコードからアクセスください。

IRメール配信サービスは
こちらから



<https://www.katakura.co.jp/ir/mail/index.html>



片倉工業株式会社

本社所在地 〒104-8312 東京都中央区明石町6番4号 ニチレイ明石町ビル
電話 03-6832-1873(大代表) ホームページアドレス <https://www.katakura.co.jp/>



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。

